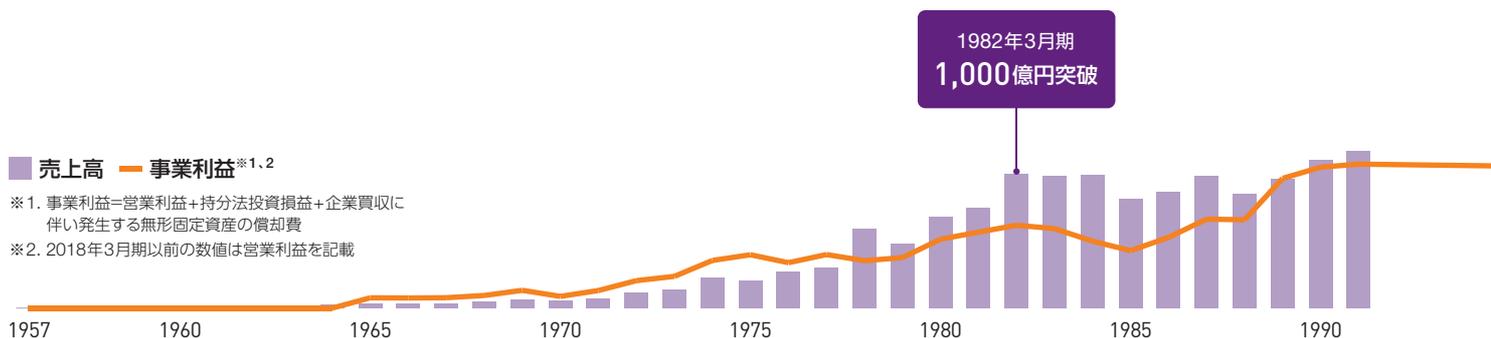


野村不動産グループの歴史

時代が変化する中で、お客さまや社会のニーズを先取りし、事業成長につなげてきました。
 これまでの取り組みが、現在、そして未来の価値創造へとつながっています。



1957-1990

高度成長期～バブル経済

戦後復興時の住宅難解消を目指し、住宅開発事業へ参入。

1957年、野村證券の新社屋建設を契機に野村證券の資産管理会社として設立。1961年には、戦後復興期の社会課題であった住宅難の解消を目指し、住宅開発事業に参入。1963年にはマンション分譲事業に進出するなど大手民間デベロッパーとしての地位を確立しました。ビル事業においても事業を着実に拡大し1978年には、今なお当社の本社を構える超高層ビル「新宿野村ビル」を開発しました。



1957年
野村證券から分離独立、ビルの賃貸・管理を主業務として不動産事業を開始



1961年
「鎌倉・梶原山住宅地」の開発で、デベロッパー事業を開始



1963年
「コープ竹の丸」の建設で、マンション分譲事業に進出



1978年
「新宿野村ビル」竣工
本社を日本橋から移転

1991-2002

バブル崩壊～平成不況

住宅事業に経営資源を集中、経済危機を乗り越える。

バブル崩壊によって経済・不動産市況は急速に悪化。当社グループは、地価下落に伴う住まいの都心回帰ニーズを捉え、経営資源をマンション事業に集中し危機を乗り越えました。1999年には他社に先駆けITを活用した不動産情報サイト「ノムコム」を開発、2002年には、住宅の統一商品・サービスブランド「プロウド」を発表するなど、当社の競争優位性につながる商品やサービスを生み出してきました。



1990年～竣工
民間単独では最大級の業務系開発「横浜ビジネスパーク(YBP)」竣工

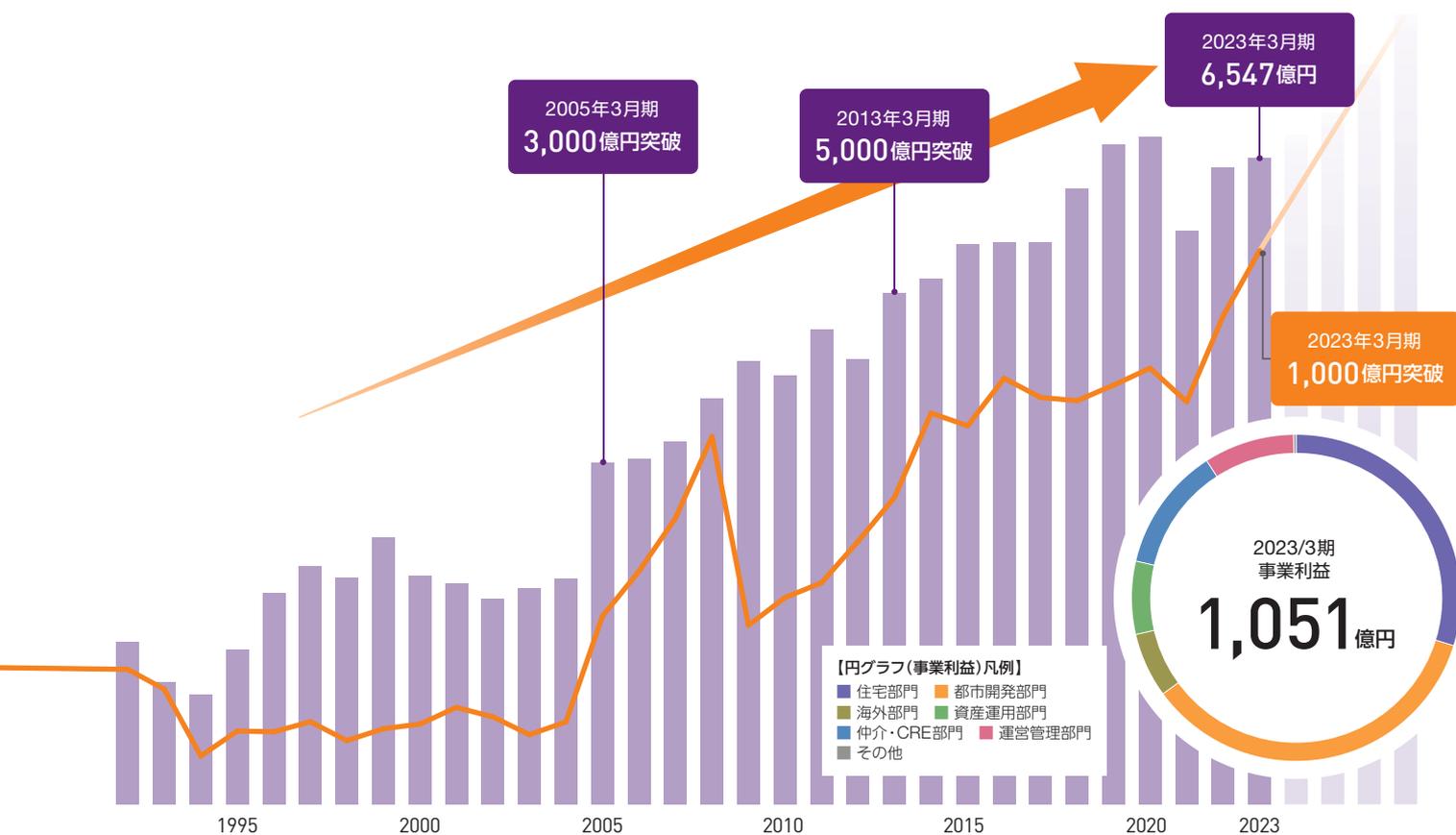
ネットで住みかえ ノムコム
nomu.com

1999年
不動産情報サイト「ノムコム」スタート



2002年
住宅の統一商品・サービスブランド「プロウド」を発表
「プロウド久我山」竣工(2003年)

PROUD



2003-2010

経済回復～世界金融危機

2011-2022

東日本大震災～グローバル化の進展

2023-

ウィズコロナ・アフターコロナの時代へ

M&Aによる成長と、 特色あるブランド展開を加速。

2006年10月、東証一部(現東証プライム)へ上場。資本市場からの資金調達力を高め、「NREG東芝不動産」(2022年4月に野村不動産に吸収合併)のM&Aにより賃貸事業を大きく拡大。また、中規模ハイグレードオフィスという新たな市場を生み出した「PMO」、投資家のニーズを捉え早期に参入・開発した高機能型物流施設「Landport」など、特色あるアセットブランドを次々と生み出しました。



「野村不動産ホールディングス」東証一部上場



「Landport厚木」竣工



「PMO日本橋本町」竣工



「NREG東芝不動産」当社グループ入り

国内外で

「未来につながる街づくり」を推進。

当社グループとして過去最大となる、延床面積約55万㎡の大規模複合開発「芝浦プロジェクト」(S棟:2025年2月竣工予定、N棟:2031年3月期竣工予定)など、グループのノウハウを発揮する事業に取り組んでいます。さらに、成長著しいアジア諸国の都市を中心に、国内で培った知見の海外への展開を加速しています。また、東京都奥多摩町では、約130haの森林を保有し、木材の利活用を通じた建物の低炭素化と森林機能の維持・回復を目指す新たな取り組みを開始しています。今後も国内外で、人々のニーズを的確に捉え「未来につながる街づくり」を推進していきます。

MASTER FUND

野村不動産マスターファンド投資法人

2015年

3REIT合併による
「野村不動産マスターファンド」誕生



FNG

Federal Land NRE Global

2022年

フィリピンでの合併会社
「Federal Land NRE Global, Inc.」設立



「森を、つなぐ」東京プロジェクト始動

Nomura Real Asset Investment

2023年

「野村リアルアセット・インベストメント」事業開始



「芝浦プロジェクト」S棟竣工予定

野村不動産グループの概要

当社グループは、不動産開発や関連サービスの提供まで幅広い事業を展開しています。

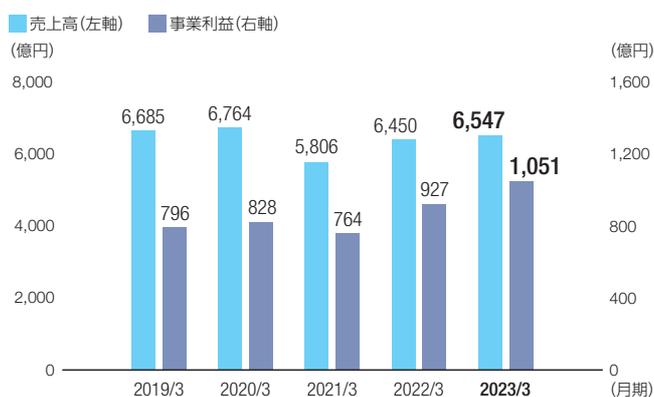
2023年3月期実績

2023年3月期の事業利益^{*1}は1,051億円、親会社株主に帰属する当期純利益は645億円と、それぞれ過去最高益となりました。

売上高	6,547億円	1株当たり配当金	120.00円	総資産	2兆1,106億円
事業利益 ^{*1}	1,051億円	総還元性向	47.6%	自己資本比率	31.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	645億円	ROA	5.1%	CO ₂ 総排出量(2020年3月期比)	
EPS	365.26円	ROE	10.1%	Scope 1・2	98千t-CO ₂ (約35%削減)
				Scope 3 ^{*2}	1,868千t-CO ₂ (約41%削減)

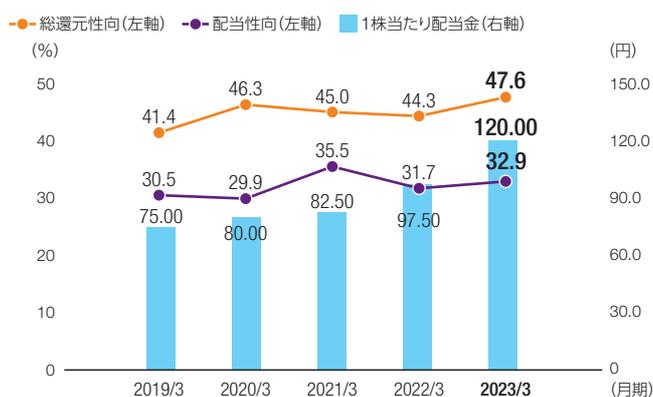
各種指標の推移

売上高／事業利益



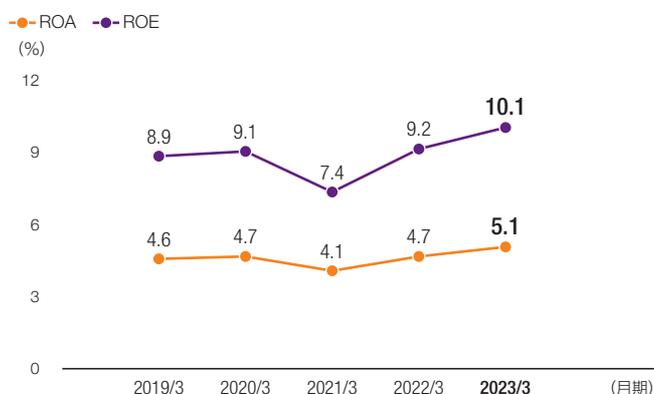
2023年3月期の事業利益は前期比+124億円(前期比+13.4%)の1,051億円となり、過去最高益を達成しました。

総還元性向／配当性向／1株当たり配当金



2023年3月期は、利益成長と配当性向の向上により、11期連続の増配を達成しました。また、総還元性向は47.6%となり、中長期経営計画(▶P34)で掲げる株主還元方針を達成しました。

ROA／ROE



2023年3月期は、ROA5.1%、ROE10.1%となり、中長期経営計画(▶P34)で掲げる目標を達成しました。

CO₂総排出量(Scope 1・2、3)



2021年3月期までに、2020年3月期比でCO₂排出量を35%削減(▶P45)する目標を掲げ、脱炭素に向けたさまざまな取り組みを進めています。

^{*1} 事業利益=営業利益+持分法投資損益+企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費

^{*2} SBT認定対象のカテゴリ1、11の合計値

(注) 各指標の計算式については、P90-91を参照

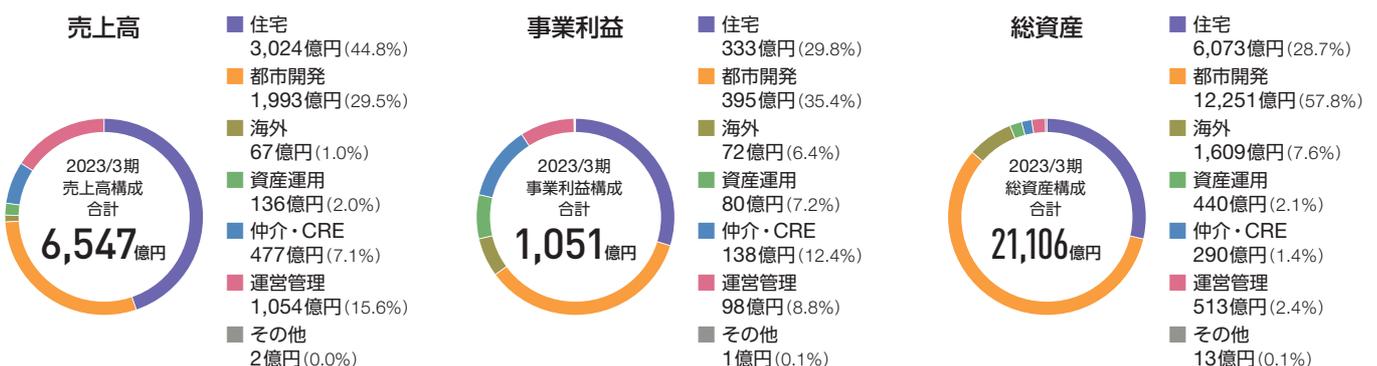
部門別概況

当社グループは、主に不動産開発による価値創造を行うデベロップメント分野と、不動産関連サービスの提供による価値創造を行うサービス・マネジメント分野の2分野(計6部門)で事業を構成しています。

	部門概要	主な経営資本 ^{*3}	主要なブランドなど
デベロップメント分野	 住宅部門 <ul style="list-style-type: none"> マンション・戸建住宅の開発・分譲 賃貸マンションの開発・賃貸・販売 シニア向け住宅の開発・運営 インターネット広告の代理店 など 	<ul style="list-style-type: none"> 国内住宅分譲事業 用地ストック 約17,700億円(約22,380戸相当) 野村不動産グループカスタマークラブ 会員数 約15.2万人 住宅系再開発案件取り組み数 業界トップクラス^{*4} 	
	 都市開発部門 <ul style="list-style-type: none"> オフィスビル・物流施設・商業施設等の開発・賃貸・販売・運営受託 フィットネススクラブの運営 ホテルの開発・賃貸・運営 建築工事の設計監理 など 	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸可能床面積(オフィス・商業施設) 約69.7万㎡ テナント数 2,000社以上^{*5} H'T拠点数/会員数 248店舗/約3,600社・約40万人 メガロス施設数/会員数 37店舗/約11.4万人 	
	 海外部門 <ul style="list-style-type: none"> 東南アジア・中国を中心とした住宅の開発・分譲 東南アジア・中国・英国・米国を中心としたオフィスビル、サービスアパートメント等の開発・賃貸 など 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅分譲参画案件数/総事業費(当社持分) 31案件/約5,600億円 収益不動産等参画案件数/総事業費(当社持分) 12案件/約700億円 	
サービス・マネジメント分野	 資産運用部門 <ul style="list-style-type: none"> 上場・私募REIT、私募ファンドを対象とした資産運用 有価証券ファンド等の不動産証券化商品等を対象とした資産運用 など 	<ul style="list-style-type: none"> 運用資産残高(AUM) 約1.9兆円 国内資産運用を通じた機関投資家顧客数(上場REIT除く) 296機関 資産運用ノウハウ 20年以上 	
	 仲介・CRE部門 <ul style="list-style-type: none"> 不動産仲介・コンサルティング 不動産情報サイト運営 保険代理店 など 	<ul style="list-style-type: none"> リテール店舗数 88拠点^{*6} ミドル拠点数 11拠点^{*6} ホールセール拠点数 9拠点^{*6} 「ノムコム」会員数 約26.3万人 野村証券および提携地域金融機関数112社 	
	 運営管理部門 <ul style="list-style-type: none"> マンション・オフィスビル等の運営・管理・工事請負 リフォーム 地域冷暖房・太陽光発電 オフィスビル等の清掃業務受託 など 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅管理戸数 約18.9万戸 ビル等管理件数 782件 管理業務主任者 616人 建築物環境衛生管理技術者 571人 	

^{*3} 2023年3月期または2023年3月末時点の数字。ただし、ノムコム会員数のみ2023年1月末時点 ^{*4} 当社調べ
^{*5} 当社グループ保有物件およびプロパティマネジメント業務受託物件におけるテナントの合計数 ^{*6} 複数の事業を行う店舗・拠点は、事業ごとに集計

部門別構成比(2023年3月期)^{*7}



^{*7} 構成比は、それぞれの単純合計額を基に算出(小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。また円グラフ中央に表示している合計は、調整額の金額を含んでいるため、各部門の売上高、事業利益ならびに総資産を合計した数値と異なります。